

第 31 回 定時株主総会質疑応答

2024 年 3 月 19 日に開催した第 31 回定時株主総会において、株主の皆様から頂いた質問をまとめたものです。議長である代表取締役の青山および担当取締役より回答させていただきました。また、一部 IR 部門にて回答を要約、補足させていただいております。

事前質問

質問番号	回答者	回答
【Q1】		<p>デジタル庁のマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス導入事業者及び事例一覧へ GMO グローバルサイン社が掲載されており事例一覧には2社しか掲載されていません。(いち早く認定された公的個人認証サービスのプラットフォーム事業者ですが、遅れて認定されているサイバートラスト社で約50社、野村総合研究所社では350社以上の事例が記載されています。)</p> <p>電子認証局で公共団体情報システム(J-LIS)にアクセスできる数少ない事業者でもあり、このサービスへの参入障壁は高いと思われませんが、優位性があるのにも関わらず積極的なこの事業への取り組みが行われていないようですがその理由をご回答ください。</p>
	中條取締役	<p>ご存じの通り、マイナンバーカードの発行数は政府の政策により、人口の約70%に達しました。</p> <p>それを踏まえて自社サービスに組み込み、証明書発行を効率化し、GMO サインの実印タイプでも利用開始しております。</p> <p>GMO サインの実印タイプは、立会人型に比べ、本人性の高い当事者型の電子契約で、不動産業界から多数お引き合いをいただきました。最近では、住宅ローン契約での利用を希望される金融機関様からもお問い合わせが増えております。</p> <p>いずれも、法的に本人確認が必要な契約であり、マイナンバーカードを利用した電子証明書の発行を行える弊社の得意分野となります。</p> <p>一方で、自社サービスを優先した結果、他社への普及という点では出遅れたことは否めません。</p> <p>これを取り戻すため、従量課金無償化の施策を打ち出し、現状多くのお問い合わせをいただいております。また、今後は顔認証 eKYC サービスと事業統合しシナジー効果を生み出しつつ、より総合的な本人確認サービスを展開してまいります。</p> <p>さらに、自社営業だけではなく、KYC サービスを展開する企業や、金融機関とパイプのある SIer とパートナーシップを築き、複数窓口からの本人確認によるトランザクション増加を図ってまいります。</p>

【Q2】	<p>ホラクラシー組織への取り組みを行われていますが導入後の業績は減益から横ばい程度です。給与制度を刷新され導入の利点としては、社員の主体性の向上、迅速な意思決定などが挙げられるようですが、一方でホラクラシー組織に移行したことで上司・部下という関係性がなくなることで業績向上に対する社員の意識が失われているように思いますが その点に関するご回答ください。</p>
	<p>議長</p> <p>専門分野が高度化し、さらに AI を活用することが当たり前前の時代になるなど、世の中は激しく変化しています。</p> <p>このような時代においては、上司の指示によって動くような、受け身の人材は不要であり、メンバー全員が主体となり行動する必要があります。</p> <p>その為の組織の形として、当社は GMO グローバルサイン流のホラクラシー組織の取り組みを始めました。この組織では、上司・部下という上下の関係性はなくしておりますが、マネジメントは引き続き重要な役割と位置付けております。</p> <p>また、業績に対する目標は明確にしており、給与制度での等級設定や、評価に連動させることで、これまで以上にパートナーの意識付けを進めております。この組織体制や制度の効果として、社員の主体性の向上や、迅速な意思決定が進んでおります。</p> <p>直近の業績においては、戦略的に投資を増やしており、その結果、利益が横ばいになっておりますが、近いうちに、利益を大きく成長させるとともに、いままで以上の成長につなげていけるものと確信しております。</p>
【Q3】	<p>GMO サインの単月黒字化の目処は今期中ですか？</p>
	<p>中條取締役</p> <p>黒字化に対する具体的な目標時期は、現在特に設定しておりません。</p> <p>ただし赤字の性質としては、広告宣伝費等の変動費が主要因のため、コストコントロールによって黒字化が実現できる状態となっております。</p> <p>今後も事業成長を第一に考え、最適な形で投資判断を行ってまいります。</p>

当日質問

質問番号	回答者	回答
【Q1】		半導体に証明書を埋め込むことが将来有望と思っていましたが音沙汰がありません。どうなってしまったのか。
	中條取締役	2020年度をもって、半導体へ電子証明書を組み込むための技術的な検証に関しては主要メーカー様との実証実験が終了しております。 現在は、各デバイスメーカー様への啓発、および営業活動に移ってきております。先日経産省よりニュースがございました IoT セキュリティの認定も、まだパブリックコメントのフェーズのため未定ではございますが、今後は設計段階でのセキュリティ意識の向上に期待しております。 一方、市場規模に関してはまだまだ多くの分野で検討されていますのと、IoT市場全体で投資フェーズであるため見通し数値などに関しては非公表とさせていただきます。
【Q2】		卒業証書、タイムスタンプ、Eシールなど最近始めた事業の将来性はどうか。特に手ごたえのあるものは何ですか。
	中條取締役	現状のインボイス制度では、電子的なインボイスの真贋判定のための電子署名は求められておりません。一方で、欧米では電子署名が比較的広く浸透しており、月間署名数も400万回にまで伸びてきております。 国内でも同様の成長を期待しております。 スカイコム様との取り組みは、技術的に欧米と同様のことが実現可能であることを広く知っていただくとともに、官に対して署名の必要性をアピールすることで、将来起こる可能性のある不正請求などのリスクを啓発する意味を含めて行っております。 並行して、政府内のワーキンググループでも電子署名の標準化を検討しているものがございますので、そちらにも可能な限りサポートを行い、世界の標準から日本がガラパゴスにならないよう支援してまいりたいと考えております。
【Q3】		株主優待をずっと楽しみにしていました。なぜやめてしまったのか残念です。復活させてください。楽しみにしています。
	議長	株主平等の原則に基づく公平な利益還元のあり方および、本制度の利用状況を踏まえて慎重に検討を重ねました結果、株主優待制度を廃止し、配当による利益還元を集約することを決定いたしました。 引き続き、中長期的な成長投資を確保しながら、配当性向 50%を目途とし、安定した配当を維持するよう努めてまいります。